

財務状況把握の結果概要

中国財務局融資課

(対象年度:令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
広島県	江田島市

◆基本情報

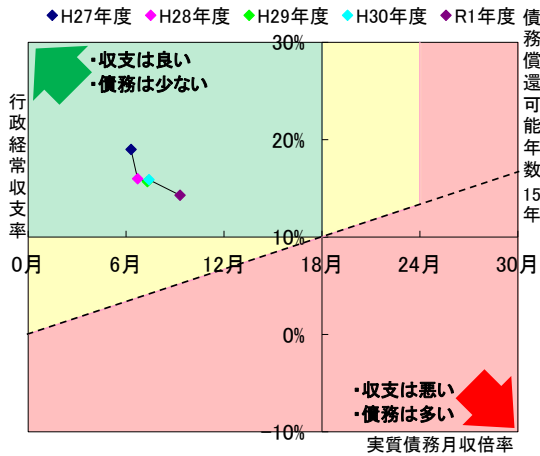
財政力指数	0.31	標準財政規模(百万円)	8,904
R2.1.1人口(人)	22,932	令和1年度職員数(人)	315
面積(Km ²)	100.71	人口千人当たり職員数(人)	13.7

(単位:人)

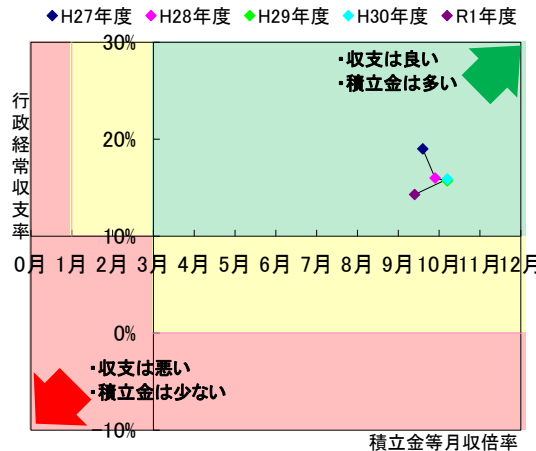
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	29,939	2,888	9.6%	17,547	58.6%	9,504	31.7%	1,986	13.7%	3,043	20.9%	9,440	64.9%
H22年国調	27,031	2,461	9.1%	14,888	55.1%	9,674	35.8%	1,437	11.7%	2,548	20.8%	8,292	67.5%
H27年国調	24,339	2,060	8.5%	12,294	50.5%	9,970	41.0%	1,362	12.0%	2,195	19.4%	7,775	68.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	広島県平均		13.4%		59.1%		27.5%		3.2%		26.8%		70.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

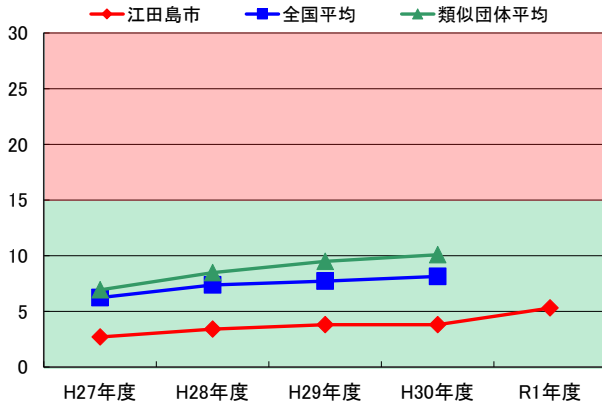
<財務指標>

類似団体区分
都市 I - 1

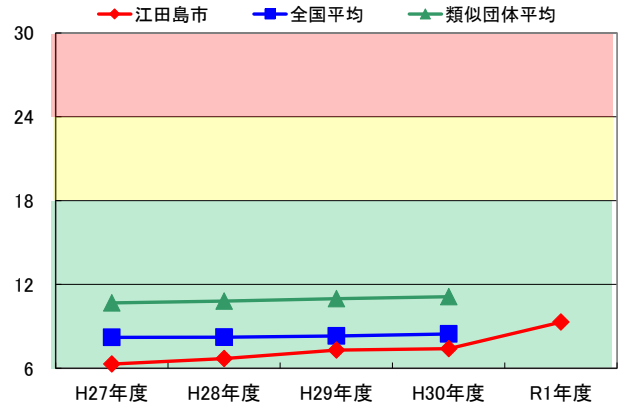
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 広島県 平均値
債務償還可能年数	2.7年	3.4年	3.8年	3.8年	5.3年	10.1年	8.1年	11.8年
実質債務月収倍率	6.3月	6.7月	7.3月	7.4月	9.3月	11.1月	8.5月	12.4月
積立金等月収倍率	9.6月	9.9月	10.2月	10.2月	9.4月	5.8月	7.5月	5.7月
行政経常収支率	19.0%	16.0%	15.7%	15.9%	14.3%	11.2%	10.9%	12.6%

※平均値は、いずれもH30年度

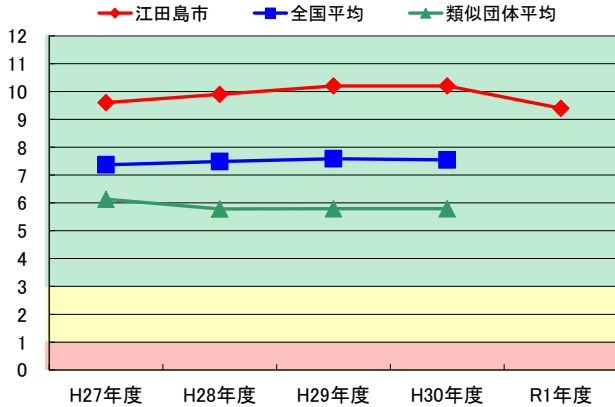
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



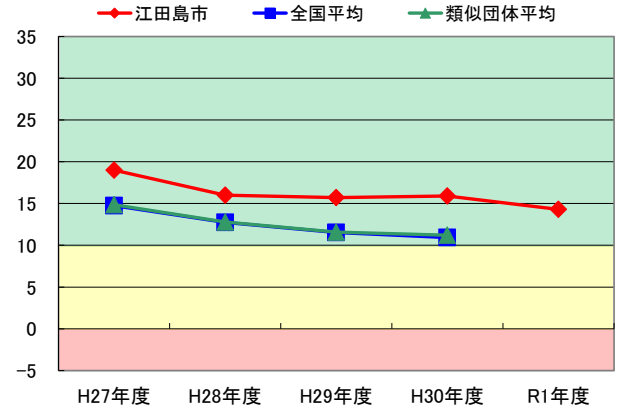
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



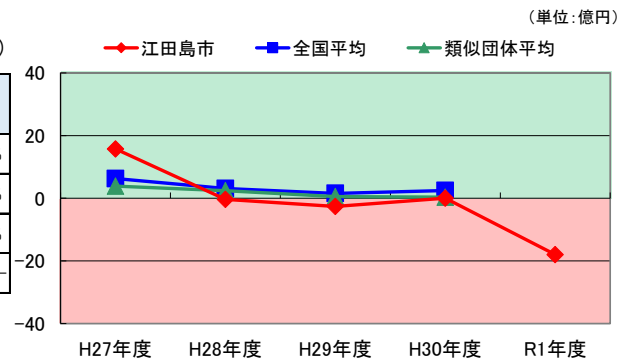
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	江田島市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.54%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.54%	30.00%
実質公債費比率	6.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	23.4%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

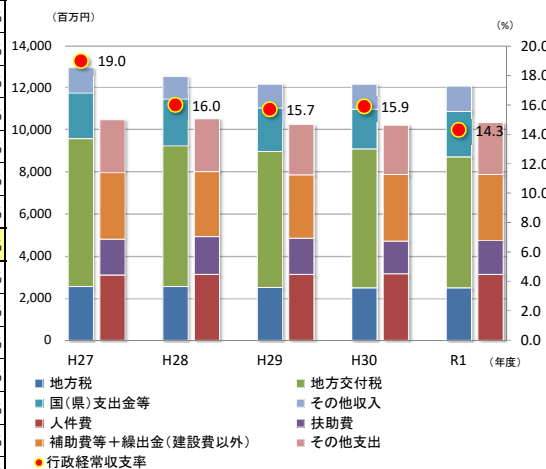
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

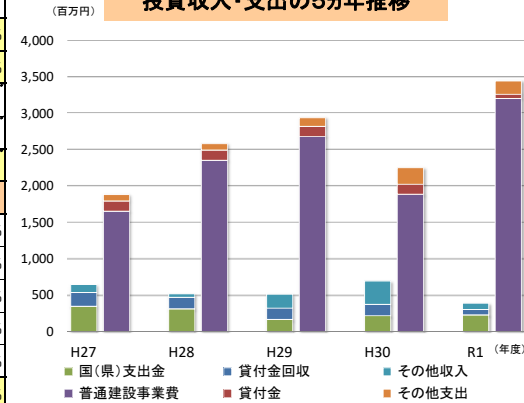
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	2,558	2,554	2,507	2,491	2,490	20.6%	3,767	24.6%	
地方譲与税・交付金	658	555	571	572	602	5.0%	905	5.9%	
地方交付税	7,045	6,701	6,482	6,619	6,241	51.6%	6,788	44.3%	
国(県)支出金等	2,165	2,196	2,069	1,894	2,155	17.8%	3,058	19.9%	
分担金及び負担金・寄附金	22	28	12	17	58	0.5%	287	1.9%	
使用料・手数料	333	315	314	304	275	2.3%	360	2.3%	
事業等収入	195	200	232	284	278	2.3%	168	1.1%	
行政経常収入	12,976	12,550	12,186	12,182	12,099	100.0%	15,331	100.0%	
人件費	3,107	3,128	3,136	3,161	3,129	25.9%	2,972	19.4%	
物件費	2,043	2,054	1,967	1,968	2,121	17.5%	2,656	17.3%	
維持補修費	265	259	254	226	219	1.8%	251	1.6%	
扶助費	1,695	1,806	1,714	1,555	1,611	13.3%	3,220	21.0%	
補助費等	1,610	1,538	1,615	1,704	1,699	14.0%	2,286	14.9%	
繰出金(建設費以外)	1,561	1,557	1,406	1,473	1,449	12.0%	2,018	13.2%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	217 (0)	190 (0)	168 (0)	151 (0)	131 (0)	1.1%	144 (0)	0.9%	
行政経常支出	10,498	10,533	10,262	10,238	10,358	85.6%	13,547	88.4%	
行政経常収支	2,478	2,017	1,925	1,944	1,741	14.4%	1,784	11.6%	
特別収入	137	144	87	180	808		283		
特別支出	21	324	19	718	1,428		316		
行政収支(A)	2,595	1,836	1,993	1,406	1,121		1,751		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	350	315	170	221	232	59.2%	706	40.7%	
分担金及び負担金・寄附金	6	18	23	35	16	4.0%	304	17.5%	
財産売却収入	33	13	18	65	39	9.9%	54	3.1%	
貸付金回収	190	158	156	154	74	18.9%	174	10.0%	
基金取崩	68	15	150	224	32	8.1%	497	28.6%	
投資収入	648	518	517	699	392	100.0%	1,735	100.0%	
普通建設事業費	1,656	2,353	2,681	1,887	3,201	816.0%	2,798	161.3%	
繰出金(建設費)	78	26	12	23	102	25.9%	27	1.6%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	77	4.4%	
貸付金	140	140	140	140	60	15.3%	179	10.3%	
基金積立	12	62	104	202	80	20.3%	511	29.5%	
投資支出	1,885	2,581	2,938	2,252	3,443	877.5%	3,593	207.1%	
投資収支	▲1,238	▲2,063	▲2,421	▲1,553	▲3,050	▲777.5%	▲1,858	▲107.1%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,323 (552)	1,845 (413)	2,158 (411)	1,857 (390)	2,862 (286)	100.0%	2,153 (493)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	1,323	1,845	2,158	1,857	2,862	100.0%	2,153	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,688 (461)	1,667 (485)	1,747 (525)	1,796 (562)	1,797 (588)	62.8%	2,180 (582)	101.2%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%	
財務支出(B)	1,688	1,667	1,747	1,796	1,797	62.8%	2,182	101.3%	
財務収支	▲364	177	410	61	1,066	37.2%	▲29	▲1.3%	
収支合計	993	▲50	▲18	▲86	▲864		▲136		
償還後行政収支(A-B)	907	169	246	▲390	▲676		▲431		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	6,898 (16,975)	7,029 (17,152)	7,497 (17,562)	7,527 (17,623)	9,395 (18,689)		13,972 (21,373)		
積立金等残高	10,438	10,436	10,372	10,389	9,573		7,666		

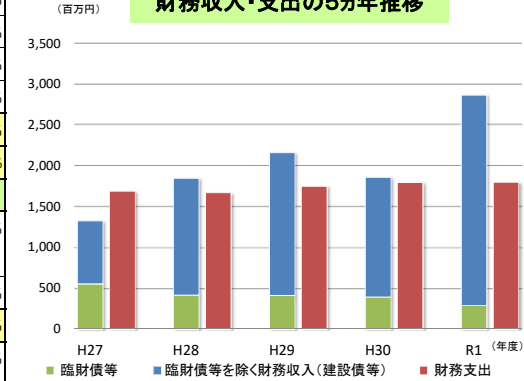
行政経常収入・支出の5カ年推移



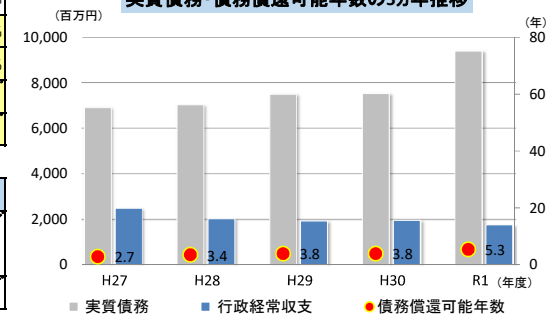
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

・債務償還能力については、以下のことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

〔 下記の(1)及び(3)により債務高水準の状況にはない。
下記の(2)及び(3)により収支低水準の状況にはない。 〕

(1) スtock面（債務の水準）

・債務の水準を示す実質債務月収倍率は、診断年度である令和元年度では9.3月と基準である18ヶ月を下回っていることから、債務の水準は留意すべき状況にはない。
(全国平均は8.5月、類似団体平均は11.1月 ※全国平均、類似団体平均は平成30年度平均値。以下同じ。)

(2) フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

・償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、診断年度である令和元年度では14.3%と基準である10%を上回っていることから、償還原資の獲得状況は留意すべき状況にはない。
(全国平均は10.9%、類似団体平均は11.2%)

(3) スtock面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・債務償還可能年数は平成28年度以降長期化しつつあるものの、診断年度である令和元年度では5.3年と診断基準である15年以上に該当しない。
(全国平均は8.1年、類似団体平均は10.1年)

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

・資金繰り状況については、以下のことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

〔 下記の(1)及び(2)により積立低水準の状況にはない。
下記の(2)及び(3)により収支低水準の状況にはない。 〕

(1) スtock面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

・資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、診断年度である令和元年度では9.4月と基準である3ヶ月を上回っていることから、資金繰り余力としての積立金等の水準は留意すべき状況にはない。
(全国平均は7.5月、類似団体平均は5.8月)

(2) フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

・「1. 債務償還能力について」(2)に記載のとおり、行政経常収支率は、診断年度である令和元年度では14.3%と基準である10%を上回っていることから、経常的な資金繰りの余裕度は留意すべき状況にはない。
(全国平均は10.9%、類似団体平均は11.2%)

(3) スtock面とフロー面を組み合わせた指標の状況

・「1. 債務償還能力について」(3)のとおり、債務償還可能年数は、診断基準である15年以上に該当しない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	4.7年	3.9年	4.6年	3.6年	3.5年	2.7年	3.4年	3.8年	3.8年	5.3年	10.1年
実質債務月収倍率	11.7月	9.7月	9.4月	8.6月	7.7月	6.3月	6.7月	7.3月	7.4月	9.3月	11.1月
積立金等月収倍率	6.3月	7.1月	8.1月	8.6月	8.8月	9.6月	9.9月	10.2月	10.2月	9.4月	5.8月
行政経常収支率	20.6%	20.5%	16.8%	19.5%	17.9%	19.0%	16.0%	15.7%	15.9%	14.3%	11.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

① 収支の状況について

貴市の行政経常収支率は、診断年度である令和元年度において14.3%と基準である10%を上回っており、類似団体平均(11.2%)を上回っていることから留意すべき状況にはないと考えられる。

これは、貴市独自の取組みとして、法定数を上回るケースワーカーを配置(※1)し、きめ細かな就労支援や家計相談を実施することにより生活保護費を削減してきたことなどから、行政経常収入に対する扶助費の割合が類似団体平均よりも低く抑えられていること(類似団体128団体の6位)等によると考えられる。

なお、平成30年度及び令和元年度には償還後行政収支がマイナスとなっているが、いずれも平成30年7月豪雨により特別支出のうち災害復旧事業費が大幅に増加したことが主な要因であると考えられる。

(災害復旧事業費の増加額/平成30年度:前年度比+699百万円、令和元年度:前年度比+710百万円)

(※1) 社会福祉法によるケースワーカーの定数は被保護世帯数に応じて決定される。貴市においては3名となるが、貴市は平成23年度に増員し、現在も7名体制を続けている。

② 債務残高の状況について

貴市の実質債務月収倍率は、診断年度である令和元年度において9.3月と基準である18ヶ月を下回っており、類似団体平均(11.1月)を下回っていることから留意すべき状況にはないと考えられる。

これは、地方交付税の合併算定替の段階的縮減を見据えて財政調整基金を着実に積み立ててきたことから、行政経常収入に対する積立金等残高の割合が類似団体平均よりも高い(類似団体128団体の10位)こと等によるものであると考えられる。

なお、実質債務月収倍率は、直近10年間のうち平成27年度までは減少が続いていたが、平成28年度以降は基準を下回っているものの上昇傾向にある。主な要因としては、合併特例債を活用した積極的な施設整備に伴う新規起債と平成30年7月豪雨への対応による財政調整基金の取り崩しが挙げられる。(※2)

(※2) 平成28年度以降の主な起債額: 消防庁舎建設1,736百万円、保育施設整備2,024百万円、市民センター整備753百万円など
財政調整基金の前年度比減少額: 平成30年度▲410百万円、令和元年度▲924百万円

(2) 今後の見通し

貴市は、平成26年度に策定した、まちづくりの基本理念である「第2次江田島市総合計画(※3)」を踏まえて市政運営を実施するとともに、令和2年に、同総合計画に掲げる目標実現に向けた取組みである「第4次江田島市行財政改革大綱(※4)」を策定し、行財政改革を実施している。

また、これらの計画等に合わせて、従来は、今後の5年間の具体的な財政見通しを示す「財政計画」を策定しており、「第3次財政計画」(計画期間:令和2年度～令和6年度)を令和元年度末までに策定することとしていたものの、平成30年7月豪雨や新型コロナウイルス感染症への対応に多大な労力を要したことから、ヒアリング時点において策定途中となっている。

しかしながら、「財政計画」は財政運営の指針となるべきものであることから、可能な限り早期に策定することとしている。

(※3)「第2次江田島市総合計画」(計画期間:平成27年度～令和6年度)

市政運営の根本的な計画。

市民の参加と協働を進め、市民が主役のまちづくりにより「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」の実現を目指している。

(※4)「第4次江田島市行財政改革大綱」(実施期間:令和2年度～令和6年度)

行財政改革に関する基本的な考え方や取組みを実行していくための方針を定めたもの。

これまでの行財政改革の取組みを継承しつつ、取り組むべき3つの基本方針を定めている。

- ① 健全で持続可能な財政運営
- ② 効果的・効率的な行政運営
- ③ 職員の意識改革と人材育成の推進

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について**① 今後の財政運営について**

貴市は、「第2次江田島市総合計画」において、「市民満足度の高いまちづくり(※5)」と「未来を切り開くまちづくり(※6)」といった取組みを通じて『恵み多き島(※7)』を実現することを目標に掲げ、農産物の6次産業化の推進、子育て支援サービスの拡充、観光イベントの支援等といった施策を実施しているところである。

また、貴市の令和元年度の財務指標は、当方の診断基準に該当しておらず、財務状況は留意すべき状況にないと考えられる。

そうしたなか、貴市は、収入面では、自主財源の割合が類似団体と比較して低く、令和元年度をもって地方交付税の合併算定替が終了するほか、今後、人口減少による市税等の減少も見込まれることから、安定的な財源確保という課題を有しているとしており、その解決に向けて、定住促進事業補助金制度等による生産年齢人口の増加策や、企業立地奨励制度等による企業誘致の取組みなどを実施している。

また、支出面では、公共施設等の老朽化に伴う修繕・更新費用の増加や、高齢化による社会保障関係費などが見込まれることから、それらの抑制という課題を有しているとしており、その解決に向けて、公共施設等の複合化・統廃合等を推進するとともに、今後、社会保障関係費の支給基準の見直しを検討することとしている。

しかしながら、今後の財政運営において、実施予定としつつ、現時点では地域住民等と詳細について調整中のものとして、「公共施設再編整備事業(事業費約13億円)」や、「さとうみ科学館リニューアル事業(事業費約15億円)」があり、これらを実施することとした場合には、多額の事業費支出や起債を要し、将来の財務指標に影響を及ぼすことが考えられる。

加えて、令和5年に計画されている隣市に所在する製鉄所の閉鎖による影響や、新型コロナウイルス感染症の影響による所在企業の業績下振れなどにより、地方税等の収入の減少が考えられる。

このため、これらの事象が財政に与える影響について十分考慮しつつ、引き続き収入面及び支出面における課題解決に向けた施策を着実に実施するとともに、現在策定中の「第3次財政計画」は財政運営の指針となるべきものであることから、可能な限り早期に完成させ、適切な財政運営に努めていくことが望まれる。

(※5)「市民満足度の高いまちづくり」

市民ニーズの的確な把握により現在の課題を解決し、地域に暮らす人々の満足度を高めることを目的として

市民アンケート調査をもとに、市民が必要とする行政サービスを提供する取組み。

令和6年度の市民満足度目標70ポイント以上。(平成25年8月の市民満足度実績54.2ポイント)

(※6)「未来を切り開くまちづくり」

新しい考え方を取り入れ、新たな魅力や価値を生み出すことが、未来を切り開くためには必要であることから、美しい景観づくりや新たな魅力づくりなどのプロジェクトに取り組むこととしている。

令和6年度の総観光客数目標100万人。

(※7)『恵み多き島』

瀬戸内の美しい海や豊かな自然に囲まれ、市民にとってはずっと住み続けたいと思える住みよい島であり、市外の人々からは、訪れてみたい、住んでみたいと感じてもらえるような魅力あふれる島。

②地域の課題解決への取組みについて

貴市は、人口減少が最大の課題であるとの認識のもと、住む人も訪れる人も『ワクワクできる島』えたじま」づくりに向け、3つの重点テーマ(①しごとの創出、②子育てしやすい環境づくり、③健康寿命の延伸)を掲げて、人口減少の改善に向けて諸施策に取り組んでいる。

具体的には、ホテル(令和3年7月開業予定)やサテライトオフィスの誘致などが進んでおり、今後の効果発現が期待される場所であるが、今後も引き続き課題解決のために各種施策に取り組まれることが期待される。

③下水道事業特別会計が普通会計に及ぼす影響について

診断年度における貴市の下水道事業会計(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の合計)に対する繰出比率は6.7%(※8)となっており、類似団体と比較して高い水準となっている(平成30年度の繰出比率6.5%は類似団体128団体中121位)。これは、水洗化率が低い(※9)ために下水道使用料で営業費用を賄えていないことや、公共下水道事業においては、現在も管渠整備中であり、経営が安定していないためであると考えられる。

このため、貴市は令和元年度に江田島市上下水道事業審議会を設置し、令和3年度及び令和8年度の使用料改定に向けた検討に着手しているところであり、今後、下水道事業会計の経営の安定につながるような施策が検討・実施されることにより、普通会計の負担軽減が図られることが望まれる。

(※8) 行政経常収入に占める下水道事業への繰出金(含む、建設費)の比率

・診断年度の繰出比率: 806百万円/12,099百万円=6.7%

(参考) 令和元年度末普及率状況(国土交通省資料より)

汚水処理人口普及率: 78.6%(広島県平均88.8%)

下水道処理人口普及率: 59.0%(広島県平均75.8%)

(※9) 水洗化率(平成30年度)

・公共下水道: 81.93%(類似団体平均83.35%)

・特定環境保全公共下水道: 70.32%(類似団体平均83.32%)

・農業集落排水: 93.21%(類似団体平均84.86%)

・3事業での水洗化率: 73.7%

(出典) 江田島市下水道事業経営戦略【第一次改訂】(令和2年3月)

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政特別収入・誤差	【H30年度】普通会計外の土地開発基金を廃止し、うち土地で運用していた 865,715千円を基金取崩に振替えたことによって計上された誤差を補正。
2	基金取崩・定額運用基金	
3		
4		

○財務指標への影響

当該補正による財務指標への影響はない。